大江志乃夫著
明治国家の成立

池田敬正

戦後における明治維新史研究の目ざましい発展は、今更強調する必要もないことである。戦前の国体史観の枠をはねのけて樹立された新しい維新史像は、日本史の他の分野には見られない清新なものではあつた。ところがすでに、戦後の飛躍的な発展をみせた時期から十年の歳月がたつている。その間維新史研究の前提になる基礎過程の分析に関しては、個別的にではあるがきわめて密度の濃い分析が進められてきた。あるいはまた各藩毎に維新への政治過程を分析したかなりの論稿がみられるようになり、そのことによつて、戦後樹立された維新史像にたいして、いろいろな角度から修正が要請されつつある。にもかかわらずこの維新史像を根底からゆさぶり、それに代るより新しい維新史像を描き上げる段階にまでは立至つていない。

このような状況の中で、維新期の政治状勢を対象としながら研究をすすめてこられた大江志乃夫氏が、今までの研究成果を『明治国家の成立』と題する本書に総括されたことは、非常に意味があるといわなければならない。というのは、本書が現在までに書すすめてこられた個別論文の集成、単なる論文集ではなくて、一つの統一的な分析視角によつて再構成された、すなわち新しい維新史像が体系的に描きだされた著書となつているからである。さらにいえば、本書がこのような形で、あるいはまたこのような時期に公にされたということは、求めると求めないとにかかわらず次のような重要な任務を背負わされることになるであろうからである。

戦後目ざましい発展をとげた歴史学に、混迷がはじまつてからすでにかなりの年月がたつている。その間実証的傾向が深められたことは、至極当然なことではあるが、歴史学の任務がそれにとどまらないものである以上、歴史学の新しい方法論上の発展が求められなければならないであろう。ところが最近の歴史学の傾向は、そのための努力が進められるのではなくて、混迷以前の歴史学のもつ論理的矛盾をのみ指摘し、その論理の斉合性をのみ追求する傾向がかなり顕著にみられる。大江氏が本書を公にするにあたつての一つの課題は、こうした傾向への反批判であつた。維新史研究に関しても、単なる実証的な批判、あるいは形式論理的な批判だけでは、従来の主流的な維新論を克服していくことは不可能であろう。だから大江氏の本書における任務は、以上のような混迷を克服することであり、より新しい維新史像を体系的なものとして提起することであろう。そしてこの書評の務めは、そのあり方をあきらかにするということになろう。

○

そこで最初に本書の内容を簡単に紹介しておこう。

はじめに、経済史的前提　では、絶対主義の成立としての明治維新を客観的に必然ならしめる経済的背景をあきらかにする。それは〃国内市場の下からの形成〃が、農民的商品生産の一定程度の成長

を前提にすることによって可能性をみせながらも、だから従来の幕藩体制的流通機構を破綻させながらも、その発展に一定の限界があったため、国内市場の上からの統一支配に逆転させてしまうという論理である。もちろんその際特権商人資本の〃質的転化〃は見逃がせないとする。これをもっとも端的に示したのが嘉永の株仲間再興であるというのである。いいかえれば、明治維新の経済過程を、国内市場の〃上から〃の統一支配の過程として把握するのである。

つづく**第一章、明治維新の成立**　では、はじめの節で倒幕運動の展開を分析するが、そこでは天保期の改革派、安政―文久期の尊攘派、元治以降の倒幕派を、従来のように直接的な発展過程において理解するのではなくて、段階的に区別してくる。とりわけ倒幕派の経済綱領に国内市場の上からの統一支配を見出すことによって、この段階的な把握を明瞭なものとしている。あとの節では、成立したばかりの明治国家を、倒幕派ラインにつながる大久保・木戸ラインと西郷・板垣ラインにつながる不平士族の対立において分析している。

第二章、ブルジョア政治勢力の形成　は、まず〃地方民会論〃に豪農層の政治思想を見出し、彼らの政治行動にブルジョア革命運動の端緒を設定した。ところがこの民会論は、地方的な限界をもっていたのであるが、農民一揆とりわけ地租改正反対一揆を媒介とすることによって、国会開設運動として、全国的に統一された組織をもつ自由民権運動へと発展すると規定した。つづいて地租改正反対一揆の典型である伊勢暴動の分析を通じて、この自由民権運動がもつブルジョア革命運動としての性格をあきらかにしようとする。すなわちこの一揆においては、農民内部の矛盾も存在するが、主要なものは〃農民層全体と政府＝県であると規定し、その矛盾関係を〃私有〃権者と地代収取権者との関係であると理解した。ところがこの〃私有〃権とは、政府が地代収取権者としての権利を留保するため、〃まったき私有〃ではなく、従って〃ブルジョア的所有権〃ではないと説明する。地租改正後の〃私有〃権を、このように理解することによって、明治政府と豪農層以下の農民との階級対立、すなわち民権運動における主要矛盾を、絶対主義にたいするブルジョア階級の対立であると主張する。

こうして最後の　**第三章、革命的状勢の展開と明治絶対主義**　においては、右に紹介した階級配置論の上にたって明治十年以降全国的に昂揚する民権運動をブルジョア革命運動として理解し、その具体的な過程をあきらかにした。ついでこのような革命運動の展開にたいする絶対主義政府の対応が、明治十四年の政変であるとして、この政変の意義を分析される。この政変の意義は、維新以来の主流をなしてきた〃大久保・大隈体制〃を否定することによりその〃真の継承者〃となる伊藤・松方体制の成立にあるとする。いいかえれば、十四年以前の商人資本のための大隈財政にたいして、産業資本のための松方財政が成立したとして、そこに重要性を見出だすのである。

大江氏はいう。明治絶対主義は、ブルジョア革命を挫折させることに成功したその時点において、「その固有の階級的基盤をブルジョア化することによって、自己自身をブルジョアジーに切り売りしはじめるその最初の、そして決定的なこころみ」（本書三五二頁）

をみせたのであつたと。これこそが、大江氏の本書における結論であろう。

○

大江氏の明治維新は、以上のような結論でもつて閉じられている。これからも分るように、大江氏の維新史像は、従来の主流的な維新史像とは、かなりその様相が異つている。そこで次にこの相違を整理しながら、大江氏の新しい維新論に私なりの感想をのべよう。

まず第一に注目されるのは、明治十四年政変を維新の終期にもつてきた点である。大江氏は、明治維新が絶対主義の成立であるにもかかわらず、それが同時に日本資本主義成立史の第一頁となつたのは何故かという点を、本書の最大の課題としているようであるが（同氏稿「明治維新史についての若干の試論」『歴史学研究』二三五号参照）、こうした課題の設定が、維新の終期についての考え方をして右のようなものたらしめたのであろう。このようにいわゆる明治維新とブルジョア革命運動的性格をもつ民権運動とを統一的に把握する分析視角を提起することによつて、明治初期の国家が、幕藩体制を否定すると共に近代資本主義国家を強行的に創出していく過渡的権力であることを明らかにするであろう。そして同時に明治維新＝ブルジョア革命論の批判を通じて講座派理論を修正しようとする氏の意図を成功させることになろう。しかしこのような試みは、本書がはじめてではなく、すでに堀江英一氏が『明治維新の社会構造』において提起されたものを、発展的に継承しようとしたものであつた。

では氏のこの試みは成功しているだろうか。明治史に関しては全く不案内であるため、正確な判断が下せないのであるが、明治絶対主義の変質を余儀なくさせる民権運動の昂揚の過程の分析は、かなり説得的である。しかし何故十四年政変をもつて終期としなければならないのであろうか。氏の課題からするならば、明治憲法体制の成立期をもつて終期とするが正当ではないかと考えられる。大久保・大隈体制から伊藤・松方体制への変質過程は、十四年から二十二・三年までの幅をもつのではなかろうか。十四年以降の民権運動の分裂・激化の諸事件が、変質過程にあたえた影響は不問にはできないであろうし、また伊藤・松方体制がいかなる形で構築されていくかを具体的に分析することなくしては変質過程をあきらかにすることはできないであろう。このことは本書の第二章以下の分析が、国家体制自体ではなくして、むしろ反体制側の問題に主として頁数が割かれていることにも関係しよう。このことは、現在の研究史の状況にも関係することであつて、大江氏のみの責任ではないのであるが。

次に維新の成立期の問題に移ろう。ところで第二章以下では農民的勢力が主役となつていたのに、ここで問題にしなければならない第一章は逆に農民は完全に傍役におしやられ支配者が主役にのし上つてきている。従来の主流的な維新論との相違は、まさにこの点にあるのではなかろうか。戦後の維新論の発展が、戦前においてはほとんど問題にされなかつた社会の基底的勢力にまで分析を掘下げることによつて組立てられたところにあつたことは、いうまでもないことであるが、それがここではむしろ逆行する傾向にある。

大江氏は維新の成立期に、改革運動・尊攘運動・倒幕運動の三段

階を区分する。このことは、私も何度か論じてきたことであるので大賛成であるが、その段階区分の意義づけには賛成することができない。この三段階の質的相違を論ずることによつて、従来の主流的な維新論との相違が生ずるのであるが、それを大江氏のごとく意義づけるとなると、従来の主流的な維新論の果した前進的な役割を頭から否定してしまうことにはならないだろうか。この問題を今少しくわしく論じよう。

まず改革運動と尊攘運動との区別の問題である。大江氏は前者を天保期、後者を安政—文久期の運動としている。これがそもそも問題ではなかろうか。大江氏は、安政改革を尊攘運動の一環として理解しているのである。たしかに天保改革と安政改革との間には、非常な相違がある。前者が封建復古的であるのにたいして、後者がむしろ重商主義的傾向がみられることは、主流的見解への批判として従来から論ぜられたところであり、本書の主張する通りであろう。しかしだからといつて安政改革を主導した勢力を、尊攘派であると規定することは決してできない。安政改革を主導した勢力は、天保改革を主導した勢力と系譜的にもつながるいわゆる改革派であることは、氏が援用する田中彰氏の長州藩の研究（同氏稿「討幕派の形成過程」『歴史学研究』二〇五号）によつてもあきらかな事実であり、このことはその他の藩においても同様に実証されるところである。また大江氏のこの見解は、維新の当事者たちが、維新の変革は「癸丑（ペリ来航）・戊午（安政の大獄）以来」であると実感をこめて語る言葉とも矛盾してくるのである。尊攘運動が展開するのは、ペリー来航からではあるが、政治の表面に大きく立現われたのは、まさに安政の大獄からであつて、これはずつと以前からの定説であり、前掲の田中論文においても実証されているところでもあり、また他の藩においても同様にあきらかな事実であろう。

私がこのようなことを主張するのは、あくまでも幕藩領主的立場を固守しながらも、改革の可能性をぎりぎりのところまで追求していく、支配者内部のもつとも有能かつ改良的な分子、すなわち改革派の可能性をのみ問題にしようというのではない。むしろこのことを通じて、この改革派の路線にも対決してくる尊攘派の階級的性格をより明瞭にしようというのであり、さらに維新の経済過程に関する大江氏の見解をも問題にしようというのである。前者の問題に関しては、氏をめぐる横井小楠論争をも共に問題にしなければならないので、紙数の関係上ここでは一応省略し、直ちに後者の問題に移ろう。

大江氏の以上の見解からすれば、従来の主流的見解が高く評価してきた農民的勢力は全く問題にならないのであるが、このことは大江氏の経済過程の分析視角に起因していると考える。氏は絶対主義への経済過程の起点を、上からの国内市場統一支配という方向が優位を確立した時期に求め、それを具体的には嘉永の株仲間再興であるとし、さらに地主的土地所有がこれに相応する土地所有の形態であるとしている。しかしここで注意しなければならないのは、天保期の土地政策と地租改正にみられる土地政策において、非常に大きな差違があるという問題である。いうまでもなく前者は、封建的土地所有の再強化と農民的土地所有（地主的土地所有をも含めて）の前進を否定する方向をもつていたのにたいして、後者においては、

いろいろな限界はあれ前者とは逆の方向、曲りなりにも農民的土地所有を前進させる方向をもつていたと考える。いわゆる改革派は、それがいかに前進的役割を果したとはいえ、あくまでも天保期的土地政策を固守しようとする政治勢力であつた。ということは、明治絶対主義への起点を、安政改革における経済政策ひいては嘉永の株仲間再興に求めることを不可能にする。すなわち、明治絶対主義への経済過程の起点は、天保期的土地政策をのりこえていく農民的土地所有の前進を容認する方向をもつた経済政策にこそ求めらるべきである。こうした経済政策としては、慶応期における薩長両藩の改革にみられる経済政策が考えられる。以上のような経済過程の認識の誤りが、先述のような政治過程の理解の誤り、さらには農民的勢力を過少評価する誤りに結果したのである。

しかしだからといつて主流的見解がそのまま正しい訳ではない。改革派があくまでも農民的土地所有の前進を否定する政治勢力であることを、主流的見解は認めていなかつた。だがその改革派の土地政策と対決する政治勢力として結集してきたのが、多くの限界はあれ尊攘派であるということは、奈良本辰也氏の郷士・中農層論・井上清氏の中間層論・堀江英一氏の改革派同盟論等の主流的見解が教えるところである。改革派と尊攘派の質的相違は、このような視角からこそ論ぜらるべきであろう。大江氏の尊攘派理解は、このような観点が欠けている。だからこそ、安政改革を尊攘運動に含めて理解するという誤りを犯したのである。

つづいて倒幕派の問題であるが、ここでも氏は主流的見解に批判的である。大江氏は、豪農的立場との相違を認識したところに倒幕派は成立したという。豪農の立場を認める草莽崛起論が尊攘派の戦術論であつたのにたいして、大江氏はそれを否定し割拠論を自らの戦術論としたところに尊攘派から倒幕派への飛躍が可能になつたと主張する。この豪農の階級的性格からくる視野の狭さをのりこえたところに全国統一を目ざす倒幕運動が成立するという点は、従来の主流的見解が曖昧にしていた点であり、このような観点から尊攘運動と倒幕運動を区別しようとすることは、私も同様にのべてきたことでもあり、全く賛成である。しかし大江氏の尊攘派理解の誤りは、ここにも尾をひく。倒幕派の大割拠論、いいかえれば上からの国内市場の統一支配を通じての倒幕という理論は、尊攘派の、ひいては豪農の立場からは本質的に理解できない理論ではある。だがこの理論は尊攘運動段階を経過することなくしては成立し得ないのではなかろうか。いいかえれば、先述した天保期的土地政策をのりこえる農民的土地所有の前進という事実を認識することである。このことの認識を通じてはじめて慶応の改革すなわち倒幕派の経済政策の成立が可能となるのである。だから農民的土地所有の前進、さらには尊攘運動の展開があつてはじめて倒幕派は成立するのである。しかしこのことは農民の立場に、倒幕派が立つということを意味しない。大江氏は倒幕派は、豪農という押掛女房に離縁状をつきつけると表現したが、この比喩にならうとすれば、かつての恋女房を様子が変つたので形式の上ではそのままでも実質的には妾か女中に格下げしたと表現すべきではなかろうか。ともあれこのような尊攘派との連続性を完全に否定してしまつては、戊辰の内乱にみられる倒幕派を中心にする大統一戦線の成立、あるいは討幕軍にたいする農

民的勢力の支持・協力は全く理解できなくなるであろう。

さらに注意されるのは、氏が『倒』幕派という文字を使われることである。これは単に文字だけの問題ではない。『倒』幕派と記すことによつて、その概念を拡張している。それは右にのべたような倒幕派の性格規定の誤りに原因している。これは井上清氏が意識的に主張していることであるが、『倒』幕派という時には、大政奉還派をも含めるが、『討』幕派と記す時には、武力討幕を指向する勢力のみを意味している。この両者は、はつきり区別されなければならない。後者こそが尊攘派から成長し、大政奉還派の妥協を退け維新の主体となつた勢力であり、氏が問題にしている長州『倒』幕派こそ、このような『討』幕派のもつとも典型的なものであるにもかかわらず、氏はこの点を曖昧にしている。それが公議政体論と武力討幕論とは本質的には矛盾しないという誤つた見解となつて現われてくるのである。もちろん討幕派指導者も、この妥協的な公議政体論を受いれる傾向をみせるが、それは慶応三年前半の薩藩討幕派の動向であつて、それを完全に否定したところに、討幕派は完全な意味において維新の主体たりえたのではなかろうか。この点に関して大久保利謙氏の五カ条の誓文の理解についての通説にたいする実証的な批判（同氏稿「五ヶ条の誓文に関する一考察」『歴史地理』八八―二）は、きわめて重要な意味をもつてくる。大久保氏は五カ条の誓文中の「広く会議を興し」が、「列侯会議を興し」であるとする通説を批判し、この誓文の発布は公議政体論を主張する政治勢力すなわち大政奉還派の政治路線を否定したところに可能になつたと主張しているのである。

○

以上本書に関する感想を、ただ思いつくままに並べた。大江氏は、本書で講座派の維新論の修正と維新＝ブルジョア革命論への反批判とを同時に意図していたが、結論的にいえば、本書の第二章以下においては、この意図は成功したかにみえるが、第一章においては、ブルジョア革命論への反批判にこだわつたあまりか、封建性を強調するだけに終つてしまい、講座派の維新論を修正しようとする意図は失敗に終つたといわなければならないであろう。この点についていえば、改革派的土地政策に対決する農民的土地所有の前進の問題を、尊攘運動から民権運動にかけて、統一的かつ全構造的に把握する分析視角の提起が必要となつてくるのである。大江氏の本書は、このような欠点があるとはいえ、新しい維新論の方向を模索する第一歩をふみだした体系的な著作として、維新論を勉強する私たちにとつて、教えられるところの多い労作だといえるであろう。（A5判三五三頁　昭和三四年一一月　ミネルヴァ書房刊　六五〇円）